

共同印刷株式会社 会社説明会資料

(証券コード：7914)

TOMOWEL

共にある、未来へ

イノベーションも、サステナビリティも 支える、TOMOWEL。

企業の**ヘルスケア事業**を
支援し健康な社会をめざす



従業員の**エンゲージメント**を
高める教育コンテンツの開発



紙の**ラミネートチューブ**や**パッケージ**を
開発して**サーキュラーエコノミー**に貢献



盗撮防止機能のある
ユニフォームの素材を開発



2025年6月3日／東京証券会館

「こんな未来を支える取り組み」紹介中



I 会社概要

会社概要

社名	共同印刷株式会社
----	----------

本社所在地	東京都文京区小石川4-14-12
-------	------------------

設立	1925（大正14）年12月 ※創業1897（明治30）年6月
----	---------------------------------

資本金	45億1千万円
-----	---------

従業員数	連結3,227名 単体1,872名（契約社員含まず／2024年3月31日現在）
------	---

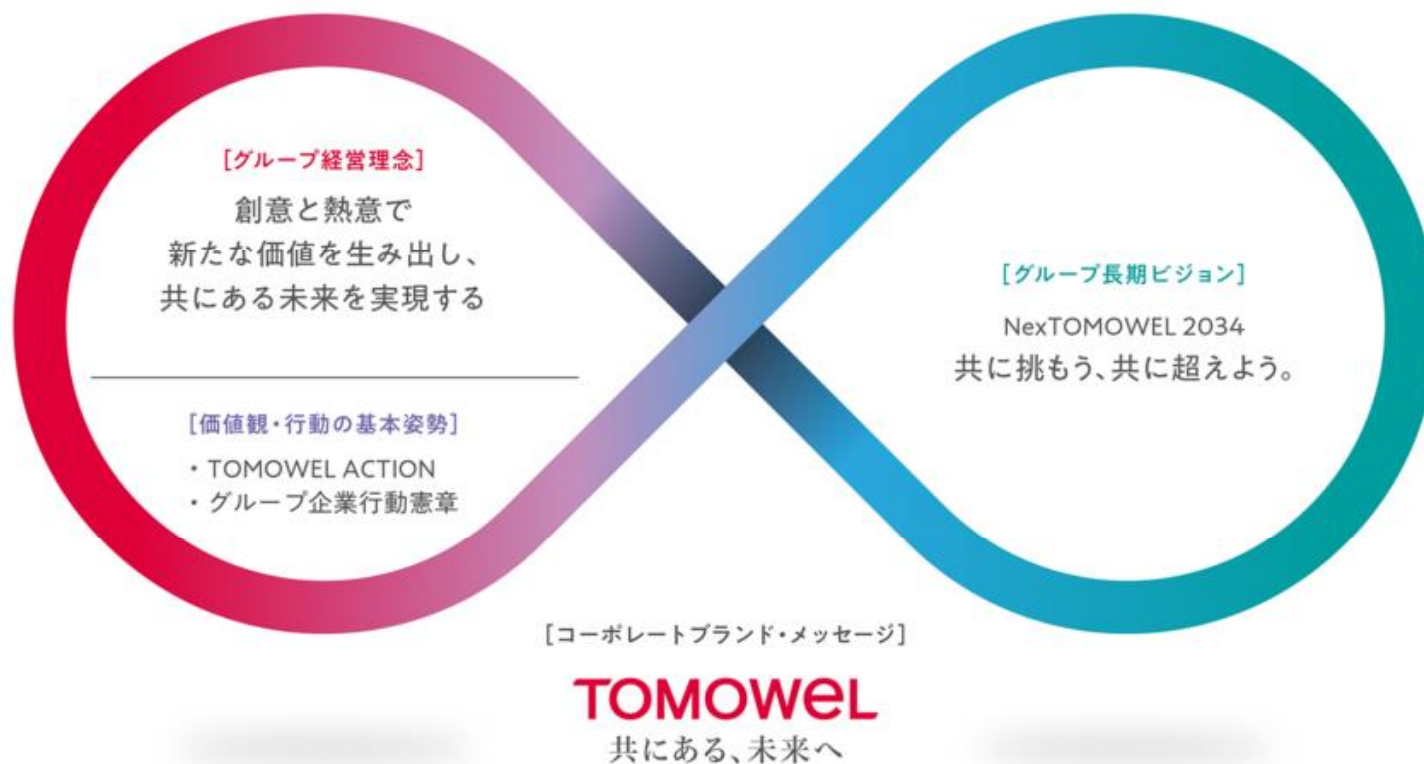
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：7914）
------	--------------------------

沿革

1897年（明治30）	創業：博文館主大橋佐平、現在の銀座6丁目に博文館印刷工場を創設（翌年小石川に移転）
1925年（大正14）	設立：博文館印刷所と精美堂が合併し共同印刷株式会社発足
1964年（昭和39）	小田原工場竣工：関東地区におけるラミネートチューブ製造拠点
1981年（昭和56）	鶴ヶ島工場竣工：ビジネスフォーム・証券類・カード製造拠点
1987年（昭和62）	守谷工場竣工：紙器・軟包装・高機能フィルム製造
1991年（平成3）	和歌山工場竣工：関西地区におけるラミネートチューブ製造拠点
1993年（平成5）	五霞工場竣工：週刊少年ジャンプを中心とする出版商業印刷の生産拠点
2002年（平成14）	川島ソリューションセンター竣工：データプリント・BPO拠点
2007年（平成19）	播磨坂スタジオ竣工：キッチンスタジオを有する撮影スタジオ
2015年（平成27）	ベトナム工場竣工：ASEAN初のラミネートチューブ製造拠点
2017年（平成29）	インドネシアのArisu社連結子会社化：ASEANでのラミネートチューブ事業拡大
2018年（平成30）	コーポレートブランド TOMOWEL 導入
2019年（平成30）	共同ブローボトル連結子会社化：ブローボトル製造拠点
2022年（令和4）	小石川本社 新社屋竣工
2025年（令和7）	理念体系刷新、長期ビジョン「NexTOMOWEL2034」策定

理念体系

2025年5月15日に理念体系を刷新
新しい経営理念と“10年後のありたい姿”を示した長期ビジョンを策定



役員一覧



- | | |
|---------------|------------------|
| ① 代表取締役会長 | 藤森 康彰（ふじもり よしあき） |
| ② 代表取締役社長 | 大橋 輝臣（おおはし てるおみ） |
| ③ 取締役 副社長執行役員 | 渡邊 秀典（わたなべ ひでのり） |
| ④ 取締役 常務執行役員 | 高橋 孝治（たかはし たかはる） |
| ⑤ 社外取締役 | 高岡 美佳（たかおか みか） |
| ⑥ 社外取締役 | 内藤 常男（ないとう つねお） |
| ⑦ 社外取締役 | 光定 洋介（みつさだ ようすけ） |
| ⑧ 常勤監査役 | 秋元 秀夫（あきもと ひでお） |
| ⑨ 常勤監査役 | 土井 晴之（どい はるゆき） |
| ⑩ 社外監査役 | 古谷 昌彦（ふるたに まさひこ） |
| ⑪ 社外監査役 | 新島 由未子（にいじま ゆみこ） |

（2025年4月1日現在）

事業拠点

情報コミュニケーション部門

情報セキュリティ部門

生活・産業資材部門

その他(グループ会社など)

首都圏中心に国内13拠点、海外4拠点

- 1 常磐共同印刷(株)
⇒ 建装材印刷、ブローチューブ製造、ほか
- 2 共同ブローボトル(株)
⇒ ブローボトル製造
- 3 共同印刷メディアプロダクト(株)／五霞工場
⇒ 刷版、印刷、製本・加工
- 4 鶴ヶ島工場
⇒ カード製造・発行、証券印刷
- 5 川島ソリューションセンター
⇒ ビジネスフォーム、データプリント、BPO
- 6 守谷工場／共同NPIパッケージ(株)
⇒ 紙器・軟包装
- 7 共同物流(株)／首都圏物流センター
⇒ 輸送、梱包・保管、アセンブリ
- 8 相模原工場
⇒ ラミネートチューブ製造
- 9 小田原工場
⇒ ラミネートチューブ製造
- 10 共同印刷西日本(株)名古屋カードセンター
⇒ カード製造・発行、BPO
- 11 共同印刷西日本(株)
- 12 京都工場
⇒ ビジネスフォーム、データプリント、BPO
- 13 和歌山工場
⇒ ラミネートチューブ製造



- 14 共印商貿(上海)有限公司
(KYODOPRINTING (SHANGHAI) CO. LTD.)
⇒ 機能性包装材料を中心とした販売および輸出入
- 15 KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.
⇒ ラミネートチューブ製造
- 16 PT. Arisu Graphic Prima Surabaya
⇒ ラミネートチューブ製造・ほか
- 17 PT. Arisu Graphic Prima Karawang
⇒ ラミネートチューブ製造

Ⅱ 事業紹介

(主要な製品・サービス)

情報コミュニケーション



雑誌・書籍



出版社の販促品・キャラクターグッズの制作



店頭用販売什器・POP

■ 出版印刷

○集英社の「週刊少年ジャンプ」を1968年の創刊時から受注してきたことから、まんがに関連する分野に強み

○図鑑・絵本などの児童書分野も得意

- ・出版物の販促キャンペーン企画、まんが・アニメ関連のイベント企画、映画の入場者特典制作
- ・デジタルコミックアプリ向けのコンテンツ制作

■ 一般商業印刷

○自社スタジオと制作チームを有し、カタログや情報誌を企画～撮影～編集～製造まで一貫生産できる体制が強み

○店頭販促分野に強く、特に販促什器については化粧品・日用品メーカーや家電メーカーから高い評価

■ オリジナルコンテンツ開発

○企業の商品プロモーションおよび企業内研修用向けなどにオリジナルコンテンツを開発・販売

情報セキュリティ

BPO（相続支援サービス）



BPO（健康経営ソリューション）



各種ICカード



証券類（宝くじなど）

BPO（試験運営サポート）



■ データプリント、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

- 高度なセキュリティ環境を持つ自社工場内にて、顧客情報を専用プログラムで編集し、データプリント～封入封緘～発送までワンストップで提供
- データプリント周辺の事務作業、システム構築、顧客対応などの業務を一括受託するBPOの提供
- 自治体・金融機関中心に、業務改善、ペーパーレス化を支援するシステム開発・運用の受託拡大に注力

■ ICカード・乗車券／宝くじ

- 各種ICカードの製造・発行と関連するソリューションを提供、特に交通系ICカードはトップシェア
- 各種宝くじの製造および特急券をはじめとする乗車券用紙の製造で高いシェア
- グループ会社のTOMOWEL Payment Serviceが、法人向け小口決済システム「Bizプリカ」を提供

生活・産業資材



各種パッケージ



ラミネートチューブ・ブローチューブ・ブローボトル



モイストキャッチ®と使用製品イメージ

■ パッケージ（紙器・軟包装）

- 食品や日用雑貨、医薬品などのパッケージ製造、商品のネーミングやパッケージデザイン、販促プランなども提案
- 使いやすく安全性に配慮した設計や、リサイクル適性、省プラスチックなど環境へ配慮した包装材の開発

■ チューブ（ラミネートチューブ・ブローチューブ）・ブローボトル

- ラミネートチューブ製造の国内トップメーカーとして、化粧品・医薬品・歯磨き・食品向けのチューブ容器を提供
- ベトナムとインドネシアに製造拠点をもち、ASEAN地域に高い品質のラミネートチューブを提供

■ 産業資材（高機能フィルム）

- 医薬品やエレクトロニクス部品向けに高機能フィルムを提供
- 基盤となる樹脂にさまざまな機能性素材を練りこみ、高い機能性を持つフィルムを製造
現在、この技術をもとに多様な製品開発を推進

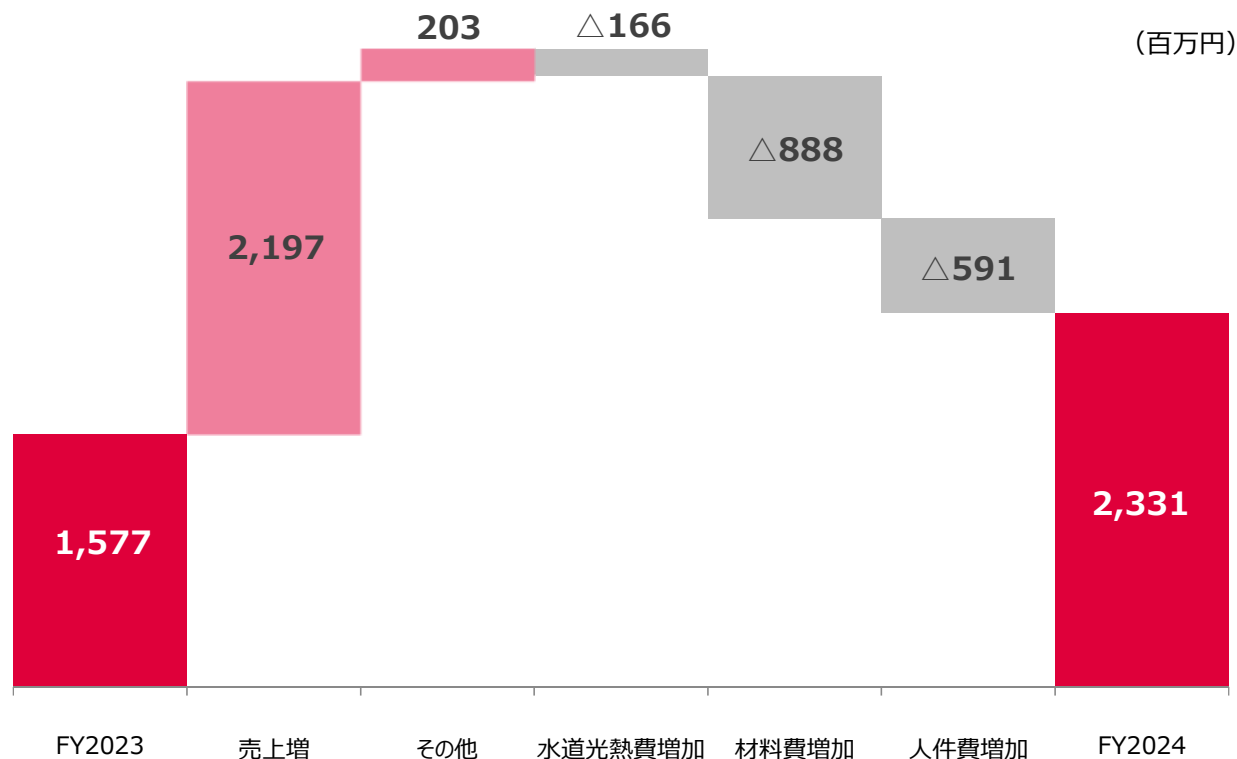
Ⅲ 2025年3月期の業績概要

2025年3月期 決算ハイライト

交通関連製品は想定通り増加したが、店頭販促物の案件減少や決済ソリューション事業の進捗遅れ、価格交渉の難航などにより、売上高・営業利益は予想下回り
当期純利益は政策保有株の縮減等により、前期から増加

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比 (増減率)	期初業績予想 2024年5月15日開示 (達成率)
売上高	96,992	99,977	+2,985 (+3.1%)	104,000 (96.1%)
営業利益	1,577	2,331	+753 (+47.8%)	3,100 (75.2%)
経常利益	2,083	2,746	+663 (+31.8%)	3,600 (76.3%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,495	3,310	+1,814 (+121.3%)	3,250 (101.9%)
1株当たり配当金	100円 (配当性向50.2%)	140円 (配当性向30.4%)	+40円	135円

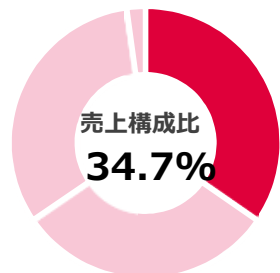
営業損益の増減分析



●主な要因

- ✓ **売上増**
価格転嫁による増は約15.6億円
- ✓ **水道光熱費増加**
電力価格上昇が主要因
- ✓ **材料費増加**
ICチップの使用量増加と
ICチップ、包装材料の価格上昇
- ✓ **人件費増加**
ベア等の賃金水準底上げ

情報コミュニケーション部門



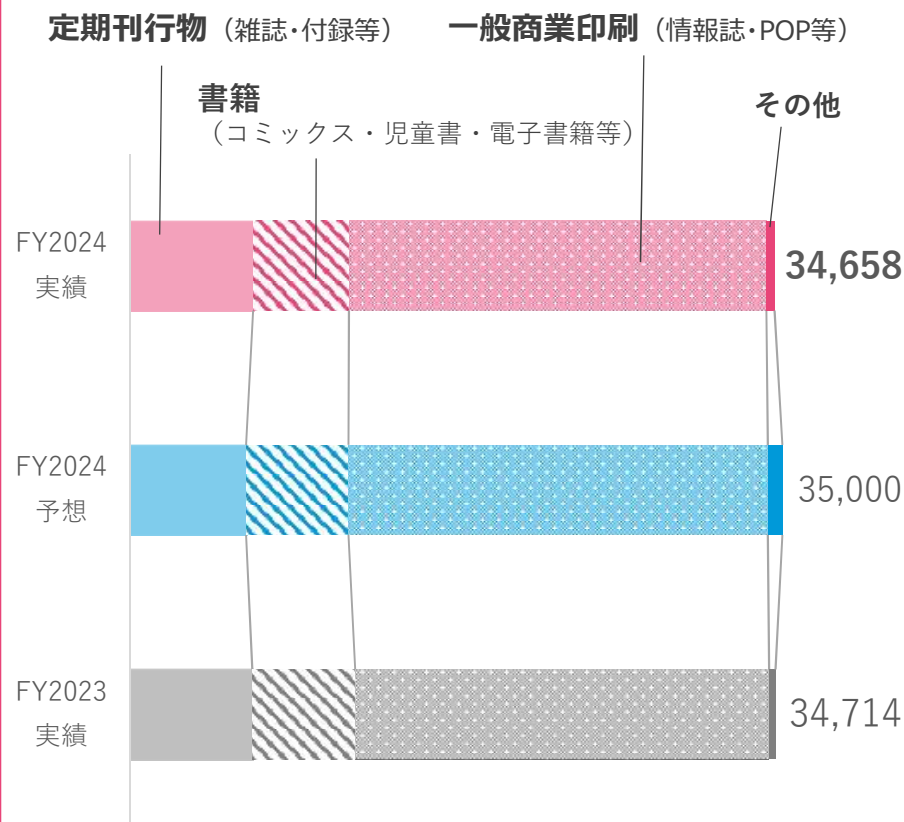
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	34,658	(△0.2% △1.0%)	
営業利益	△176	(+110 △476)	

※業績予想比は2024年5月15日開示の業績予想との比較

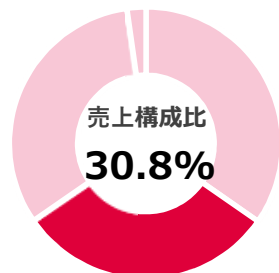
●主なポイント

- ・価格交渉は前期から進展したものの、目標未達
- ・電子書籍のオリジナル作品はヒット作に恵まれず苦戦
- ・店頭販促は物価上昇を受けて企画が見直しになるなど案件の減少が響き、予想下回り

●品目別売上増減イメージ



情報セキュリティ部門



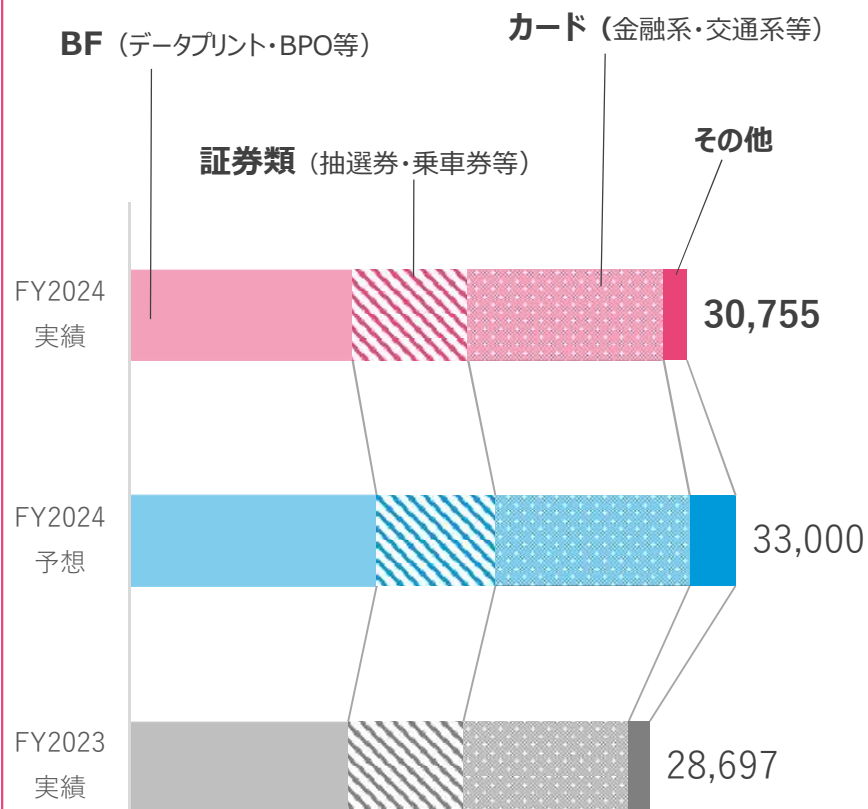
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	30,755	(+7.2%)	△6.8%)
営業利益	1,954	(+607)	△45)

※業績予想比は2024年5月15日開示の業績予想との比較

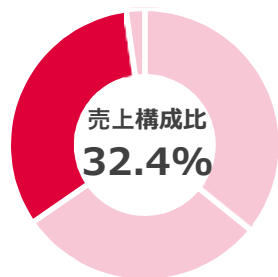
●主なポイント

- ・交通関連製品は想定通り伸長も、BPOは金融向け等が伸び悩み。
- ・決済ソリューション事業は見込んでいた大型案件の獲得に至らず、売上高は予想下回り。
- ・一部製品の価格是正や内製化による外注比率の低減等により、営業利益は予想に近い着地。

●品目別売上増減イメージ



生活・産業資材部門



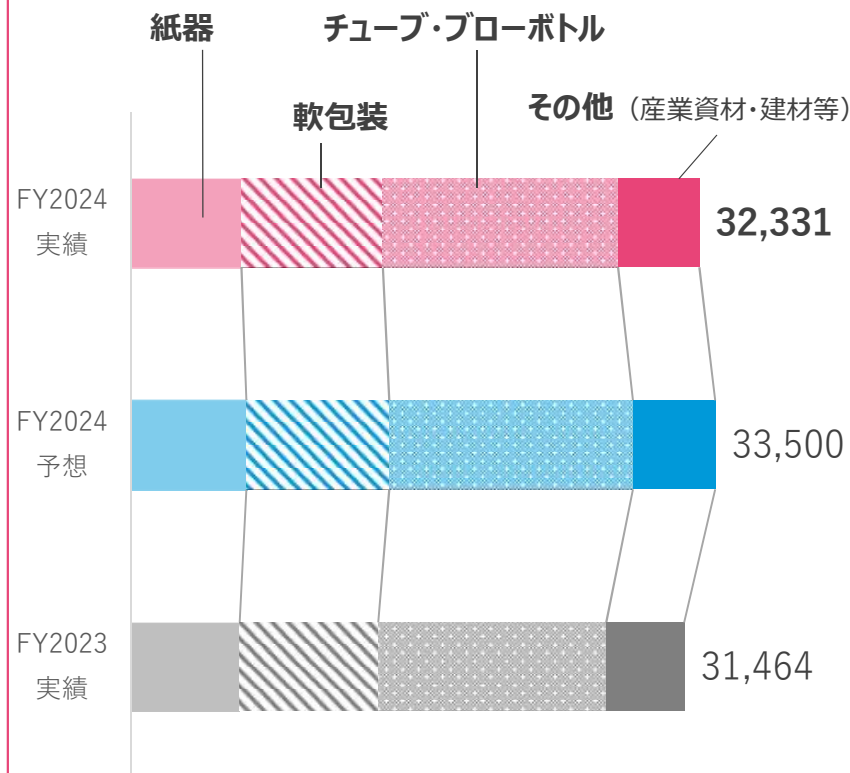
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	32,331	(+2.8%)	△3.5%
営業利益	1,211	(+72)	△388

※業績予想比は2024年5月15日開示の業績予想との比較

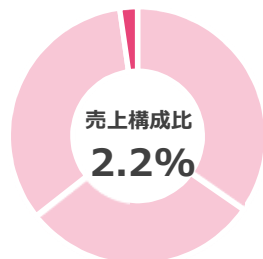
●主なポイント

- ・売上高は前期上回りも、予想に対しては、紙器がラップカートン、チューブが歯磨き向けの低調により及ばず。
- ・営業利益は、売上未達と、物価上昇継続による価格交渉の一部難航により、予想下回り。

●品目別売上増減イメージ



その他



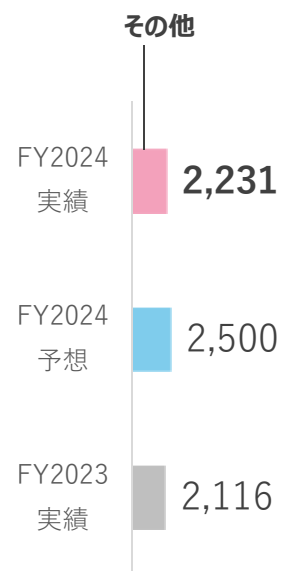
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	2,231	(+5.5%	△10.7%)
営業利益	161	(△41	—)

※業績予想比は2024年5月15日開示の業績予想との比較

●主なポイント

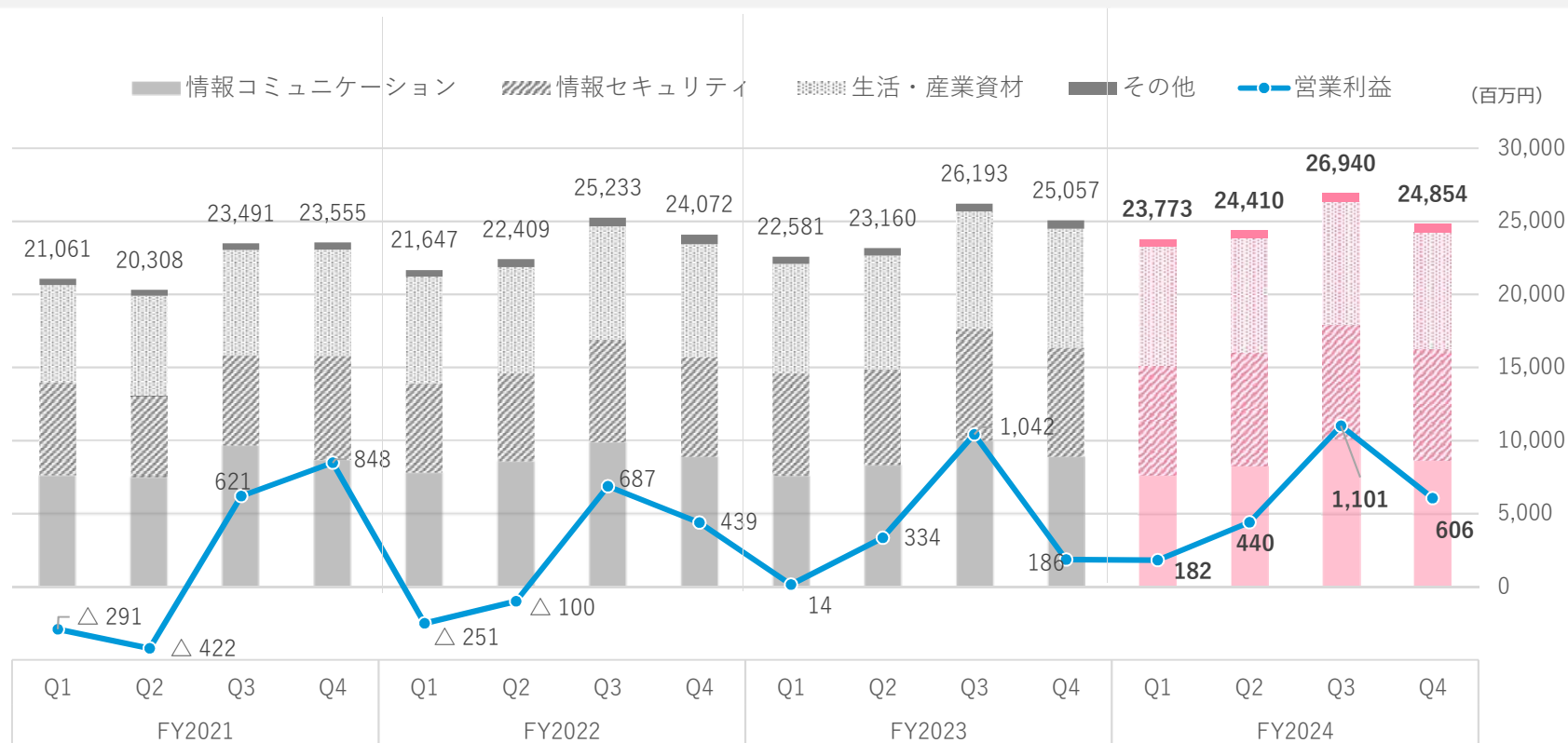
・物流事業のコスト増により営業利益が減少。

●品目別売上増減イメージ



四半期業績の推移

四半期ごとの業績推移では下期に業績が伸長する傾向
要因として最も大きいのは情報コミュニケーション部門における季節変動



(参考) 貸借対照表

(単位：百万円)

(百万円)	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	2025年3月期 期末	前期末比
流動資産	45,912	48,074	47,780	△293
固定資産	77,558	83,741	78,388	△5,352
資産合計	123,471	131,815	126,168	△5,646
流動負債	33,800	28,504	26,262	△2,241
固定負債	31,951	40,190	36,992	△3,198
負債合計	65,751	68,695	63,255	△5,439
株主資本	51,919	51,500	53,059	1,558
その他の包括利益累計額	5,770	11,581	9,833	△1,748
非支配株主持分	30	38	20	△17
純資産合計	57,720	63,120	62,913	△207
負債純資産合計	123,471	131,815	126,168	△5,646
自己資本比率	46.7%	47.9%	49.8%	1.9P

(参考) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,413	3,107	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	△2,908	△902
フリーキャッシュ・フロー	18,992	199	5,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,359	266	△4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△21	35
現金及び現金同等物の増減額	1,609	443	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	8,890	10,500	10,944
現金及び現金同等物の期末残高	10,500	10,944	12,184

IV 2026年3月期 通期業績見通し

2026年3月期 通期業績見通し

情報コミュニケーション部門は既存事業の収益性改善もコンテンツ事業が投資フェーズとなり赤字予想
 情報セキュリティ部門はBPO分野で伸長、生活・産業資材部門は受注量拡大と価格転嫁の進展
 政策保有株式の売却により、最終利益も増加

(百万円)		第2四半期			通期		
		前期実績	業績予想	(伸長率)	前期実績	業績予想	(伸長率)
売上高		48,183	49,500	(102.7%)	99,977	103,500	(103.5%)
[内訳]	情報コミュニケーション	15,899	16,000	(100.6%)	34,658	34,800	(100.4%)
	情報セキュリティ	15,298	16,000	(104.6%)	30,755	32,500	(105.7%)
	生活・産業資材	15,959	16,500	(103.4%)	32,331	34,000	(105.2%)
	その他	1,024	1,000	(97.6%)	2,231	2,200	(98.6%)
営業利益		623	700	(+76)	2,331	2,800	(+468)
[内訳]	情報コミュニケーション	△446	△400	(+46)	△176	△150	(+26)
	情報セキュリティ	1,162	950	(△212)	1,954	2,250	(+295)
	生活・産業資材	465	700	(+234)	1,211	1,650	(+438)
	その他（調整分含む）	△558	△550	(+8)	△657	△950	(△292)
経常利益		918	1,000	(+81)	2,746	3,250	(+503)
親会社株主に帰属する当期純利益		870	1,100	(+229)	3,310	3,850	(+539)

V 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画の全体像

中期経営計画（FY2021～FY2024）経営方針

経営理念	印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する
経営ビジョン	私たちは、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。
中期経営方針	豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦
中長期的な方向性	中期経営目標 2024年度目標値（策定時） 配当性向 30%以上 R O E 5 % 営業利益 38 億円 ※ 中期経営計画（2021～2024年度） 重点テーマ ✓ 既存事業の事業基盤強化 ✓ 新規事業領域の探索 ✓ 環境戦略 ✓ 人材戦略 ✓ 経営管理機能強化 2021.3 2025.3 ● 既存事業の利益改善 ● 新規事業の育成 2028.3 ● 他の追随を許さない事業領域の確立 ● 高い利益率の実現

※記載は当初目標（営業利益の目標値は2024年5月15日に38億円から31億円へ修正）

目標と実績

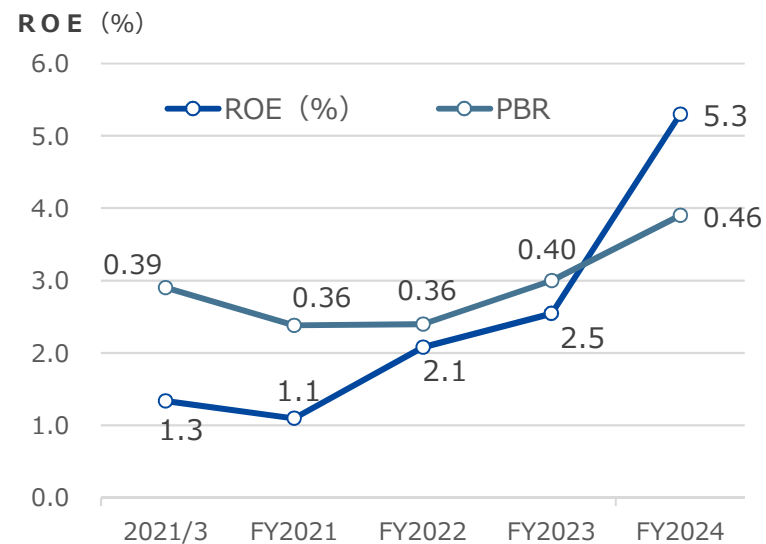
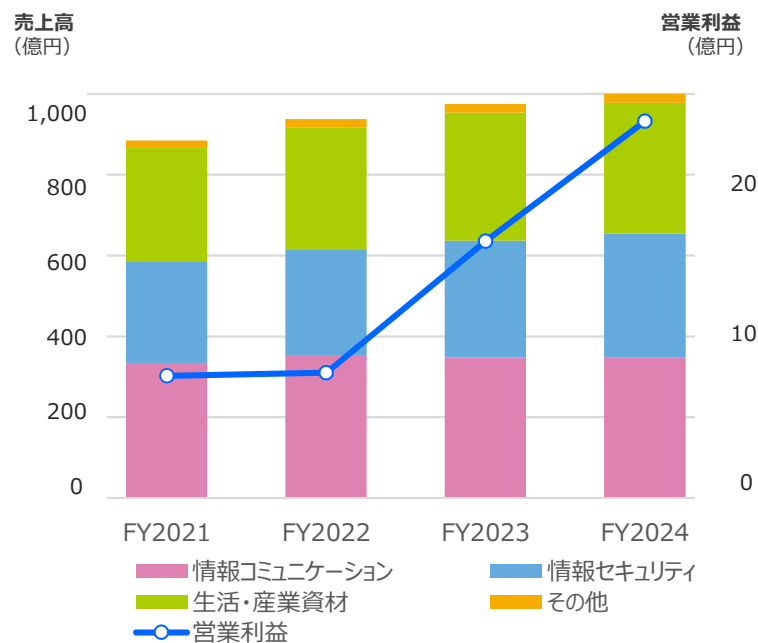
	目標	実績
営業利益	31 億円	23 億円
ROE	5 %	5.3%
配当性向	30%以上	30.4%

ROE

政策保有株式の縮減を進めたこともあり5 %を達成

PBR

利益水準が低位であり0.5倍未満にとどまる。



セグメント定量計画の推移

成果

情報コミュニケーション

子会社統合、生産拠点集約など構造改革に着手

情報セキュリティ

コロナ後の反動需要増にも対応し利益率は改善

生活・産業資材

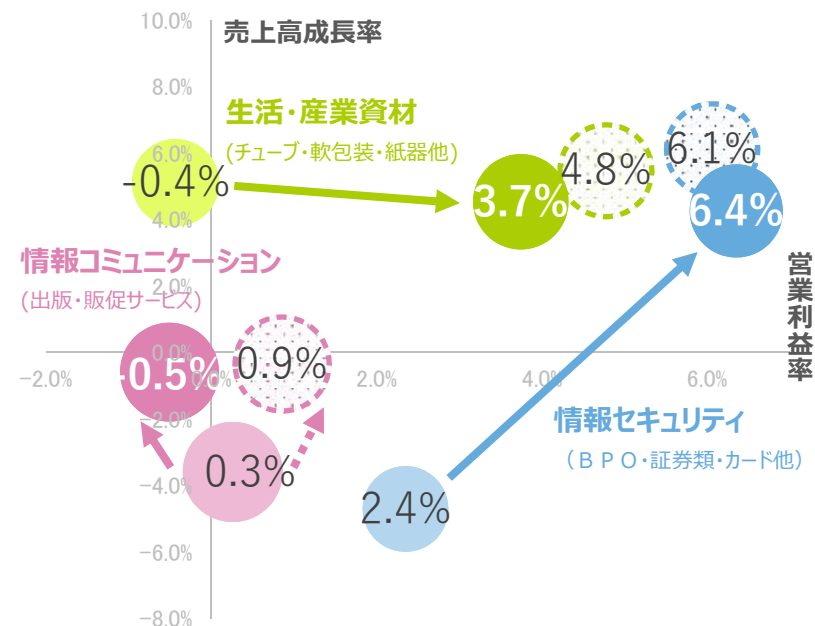
各品目で売上拡大、価格是正も進み利益率改善

課題

✓セグメントごとに選定した成長分野・成長市場に対する集中投資

✓適正利益の確保やITを駆使した生産効率化等を通じた収益性の改善

✓市場が縮小見通しである製品・サービスの製造拠点再編、固定費削減等による合理化推進



淡色：FY2020実績
点線囲み：FY2024計画（2024年5月発表）
濃色：FY2024実績
円の大きさ：売上高
円内の数値：営業利益率

重点テーマの進捗状況

既存事業における安定的な収益基盤の確立と当グループの柱となる新規事業の育成をめざし、5つの重点テーマを中心とした取り組みを推進。

5つの重点テーマ	主な成果	その他のテーマ	主な成果
既存事業の 事業基盤強化	● ハブ組織による生産や業務プロセス効率化推進 ● グループ会社の統廃合、生産拠点集約	サステナビリティ経営の 進捗	● サステナビリティ経営の推進体制整備 ● マテリアリティ特定、重点取り組みテーマとKPI設定 ● 「グループ人権方針」制定 ● 「グループ調達基本方針」制定、サステナブル調達へ移行 ● 全社リスクマネジメント体制の再構築
新規事業領域の探索	● 学びビジネスやIPを活用したコンテンツ、ヘルスケアBPOを強化 ● 高機能材料の開発推進	その他	● 政策保有株式の縮減（64銘柄→51銘柄） ● 自己株式取得（4ヵ年で42億円） ● 株式分割（決議）
環境戦略	● 環境配慮型製品・サービス上市 ● TCFD対応 ● アールプラスジャパンへ資本参加	FY2025～に向けた課題	
人材戦略	● 柔軟な働き方実現の基盤整備 ● 価値創造人材育成に向けた研修実施 ● 人事制度改定	✓ めざすポートフォリオに向けた人材の確保・育成 ✓ 適切なリスクマネジメント・リスクテイク ✓ これらを通じた社会課題の解決に資する新たな事業の創出	
経営管理機能の強化	● 事業セグメント別ROIC管理導入 ● 投資案件の審査機関設置		

長期ビジョンの見直し

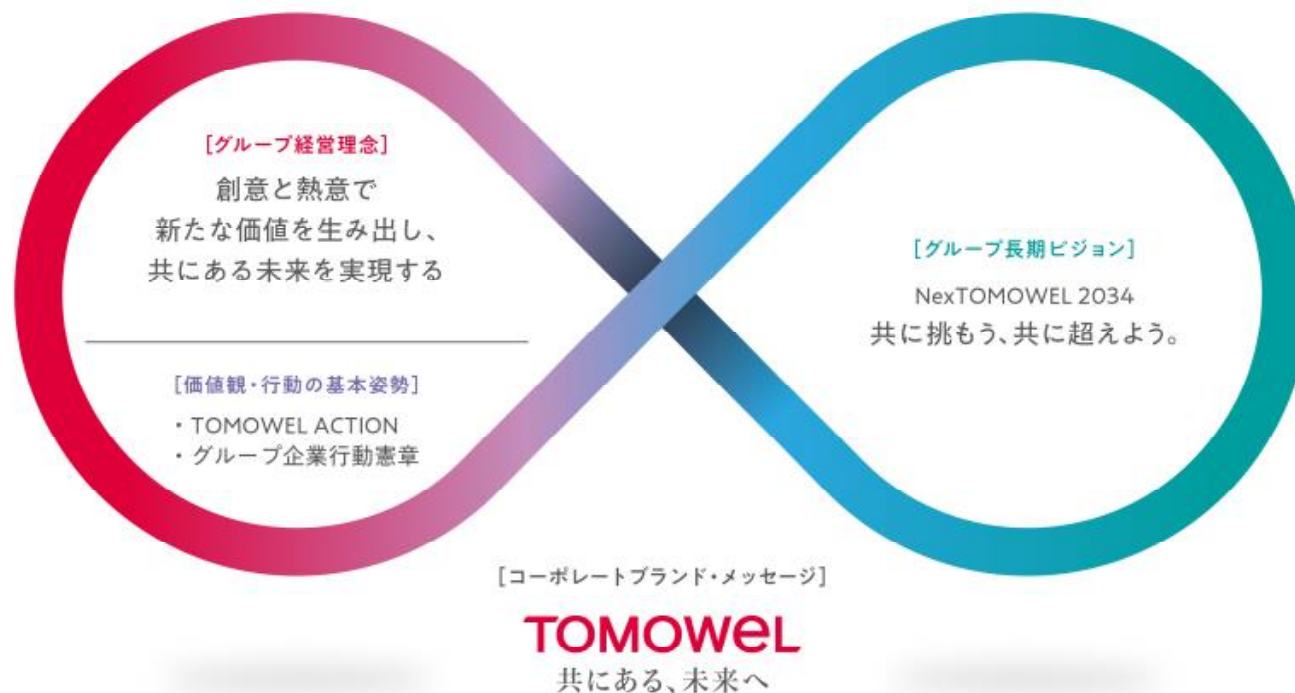
近年の外部環境・内部環境の変化を踏まえて経営理念から見直し、成長戦略をより明確にした上で、FY2025を起点とした10年間の長期ビジョンを策定



VI 共同印刷グループのめざす姿 理念体系～新中期経営計画

共同印刷グループの理念体系

ステークホルダーの期待に応え持続的に成長し続けるため、当グループの価値観等を体系的・統合的に見直し、理念体系を再構築



理念体系の全体像

経営理念実現に向け10年後にありたい姿を「長期ビジョン」とし、長期ビジョンで掲げる目標達成のために取り組むべき課題から「マテリアリティ」を特定
長期ビジョンの目標達成に向け「長期戦略」と2025年度からの「中期経営計画」を策定

グループ経営理念

創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する

グループ長期ビジョン

NexTOMOWEL2034
共に挑もう、共に超えよう。

事業ポートフォリオ変革
営業利益 120億円

マテリアリティ（重要課題）

イノベーションを通じた
社会課題解決への貢献

事業成長の原動力となる
人材戦略

経営戦略と連動した
リスクマネジメント

長期戦略

中期経営計画

マテリアリティ

新たな経営理念の実現に向けて取り組むべき重要課題として、3つのマテリアリティを特定
社会が求める価値を提供し続けることで、自社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざす

イノベーションを通じた社会課題解決への貢献

重点取り組みテーマ

- 人々の豊かな暮らしに貢献する製品・サービスの提供
- サステナブルな地球環境の実現に貢献する製品・サービスの提供
- イノベーションを促進する知的資本の強化

イノベーション：

ビジネスモデル変革、ビジネスプロセス変革、企業変革を通じて自社と社会に新たな価値を創出すること

事業成長の原動力となる人材戦略

重点取り組みテーマ

- 人材ポートフォリオに基づく人事運営強化
- 人材を活かす制度基盤・組織力の向上

経営戦略と連動したリスクマネジメント

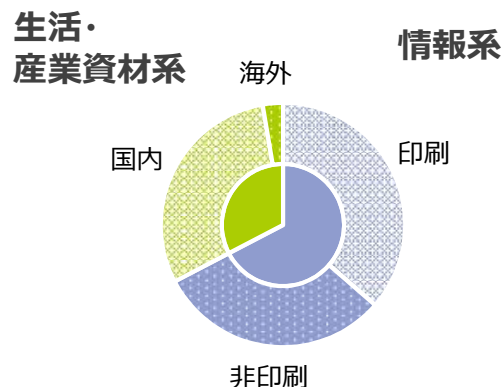
重点取り組みテーマ

- 地球環境の保全
- 企業倫理と公正な事業慣行
- 情報セキュリティとプライバシー
- 人権の尊重
- レジリエントなサプライチェーンの構築
- リスクマネジメント体制の整備・強化

長期戦略の概要（FY2025を起点に10年間）

情報系は印刷から情報サービス（非印刷）へ重心を移行し、情報加工を中心とした質の高いサービスを提供
生活・産業資材系は、技術力を核に高付加価値製品を開発し、海外を含む成長市場・事業分野への展開を強化

FY2024
売上高構成

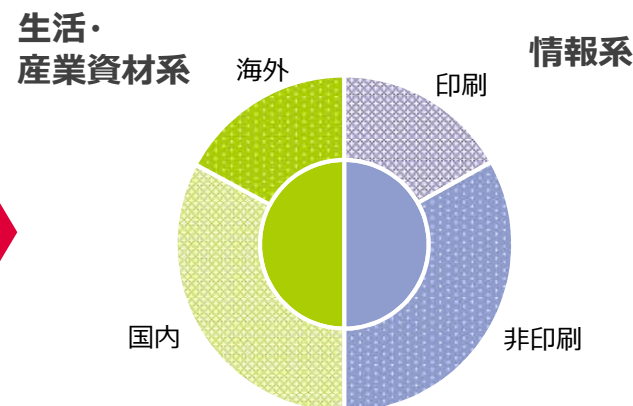


営業利益
23 億円

10年後の事業ポートフォリオに向けて
選択と集中を加速



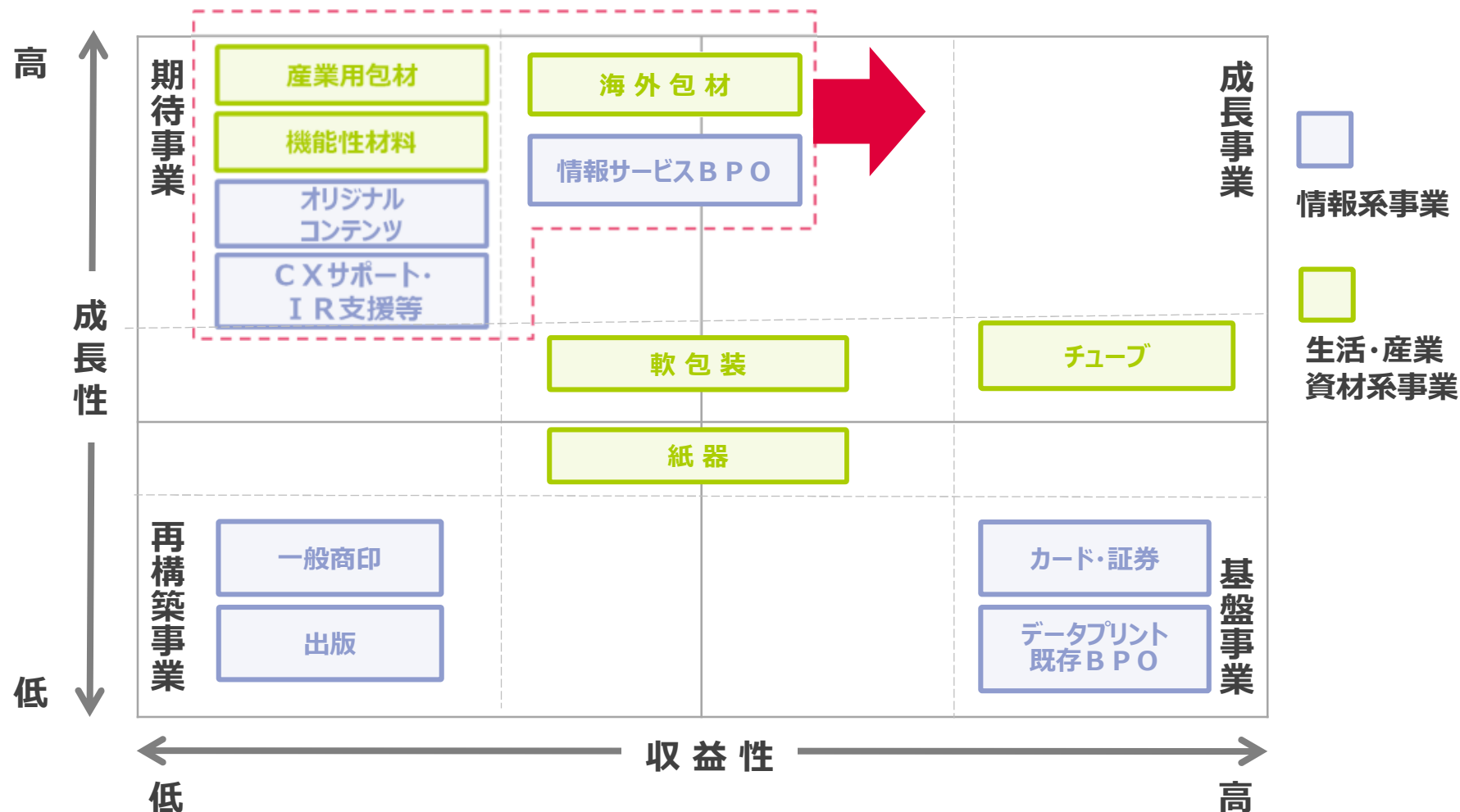
FY2034
売上高構成



営業利益
120 億円以上

事業ポートフォリオ

基盤事業は効率化を追求し、獲得したキャッシュを期待事業への投資に振り向け成長事業へと育成
再構築事業は収益性を見極め構造改革。事業資産の入れ替えを進め、R O I C 向上をめざす



長期戦略の概要（FY2025を起点に10年間）

事業ポートフォリオを変革し、 $ROIC > WACC$ に
 $ROIC$ 目標はさらなる向上をめざして適宜見直しを実施

FY2024

FY2027

FY2030

FY2034

成長事業への投資リソースのシフト

事業の選別とブラッシュアップ

【情報系】

- ・「情報サービス」(情報の創造・管理・加工) への移行・体制強化
- ・既存媒体事業の構造改革徹底

【生活・産業系】

- ・国内事業の価格適正化
- ・産業用包材・海外事業等で拡大領域の見極めと投資
- ・機能性材料の開発
- ・M&Aも視野に入れた探索、原価低減

【情報系】

- ・「情報サービス」における注力領域見極め

【生活・産業系】

- ・国内生産拠点の再編等、効率化推進
- ・産業用包材・海外事業の設備・体制強化及び拡大
- ・機能性材料の開発、拡販

【情報系】

- ・見極めた「情報サービス」を収益の柱に育成

【生活・産業系】

- ・海外での製造品目拡充
- ・産業用包材事業の拡大
- ・機能性材料事業の安定収益化

ROIC
8%

ROIC
1.6%

投資の概要

2034年度までの10力年で総額700億円規模の投資を計画

成長投資 430億円 程度	設備投資	拡大分野における生産体制増強
	M&A	新事業領域の拡大や海外展開を中心に検討
	人的投資	事業ポートフォリオに基づく人材育成（リスクリング含む）、 注力事業分野へ人員増強、イノベーションにつながる人材確保
	研究開発	新規売上創出のための製品・サービス開発に注力
既存事業への投資 270億円 程度	既存事業の省人化・生産性向上に向け、 DX投資・設備投資を積極的に行い、効率化	

キャッシュアロケーション

FY2025-FY2030の6年間

キャッシュイン

キャッシュアウト

営業CF
450億円程度

政策保有株式売却
100億円程度
+有利子負債活用

株主還元
120億円以上

成長投資
240億円程度

既存事業の
構造改革・
生産効率向上

投資

既存事業の基盤を強化しつつ、成長領域における事業規模を拡大

● 成長領域拡大に向けた投資

- ・オリジナルコンテンツ、情報サービスBPO拡大のための開発投資
- ・海外包材、産業用包材の拡大に向け、M & Aも視野に投資
- ・機能性材料など、新規事業創出に向けた研究開発
- ・事業ポートフォリオ変革に向けた人的投資（リスキリング、人員シフト）

● 既存事業の収益力強化に向けた投資

- ・省人化・生産性向上に向けた設備投資、DX投資
- ・生産拠点再編を含む事業構造改革への投資

政策保有株式の縮減

連結純資産対比15%未満まで縮減（～FY2027）

中期経営目標

中期経営計画 定量目標（～FY2027）

- FY2025からの3カ年を長期戦略のファーストステップと位置付け、既存事業の基盤強化と成長領域への果敢な挑戦によりポートフォリオ変革の足場を固める
- 事業戦略を支える財務戦略、サステナビリティ経営の深化や人的資本の強化にも注力

営業利益

45億円 以上

ROE

8% 以上

中期経営計画 各事業の計画概要

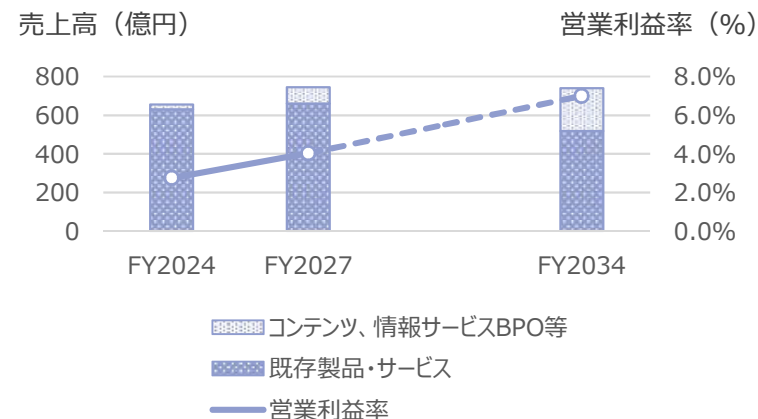
情報系事業

● 成長事業の育成・拡大

- －ヘルスケア分野での情報サービスBPOへ注力
- －オリジナルコンテンツ事業の育成

● 既存媒体事業の取捨選択

- －投資効率性による見極め
- －需要動向に応じた体制の見直し・最適化



生活・産業資材系事業

● 国内既存製品の収益性向上

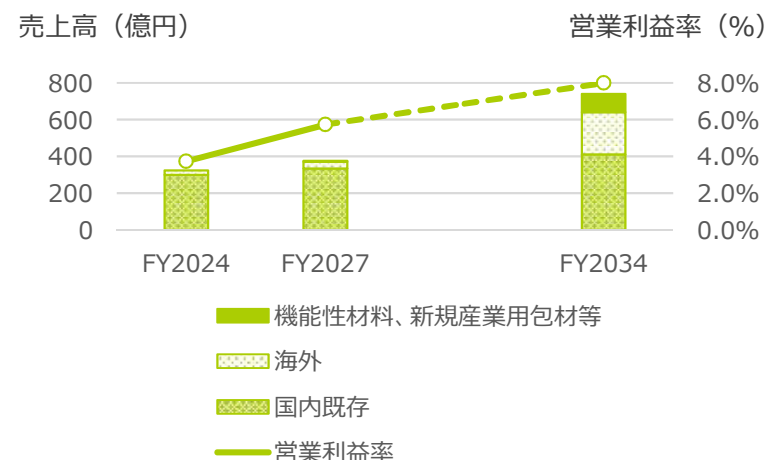
- －適正な価格戦略の実行
- －化粧品向けチューブなど高収益製品への入れ替え促進

● 海外事業の拡大

- －インドネシアを中心にチューブなど既存製品の拡大
- －事業拡大に沿った積極投資

● 製品ラインアップの拡充

- －機能性材料の開発と拡販による用途拡大
- －高成長・高収益が見込まれるB to B産業用包材分野への参入探索



VII 株主還元施策

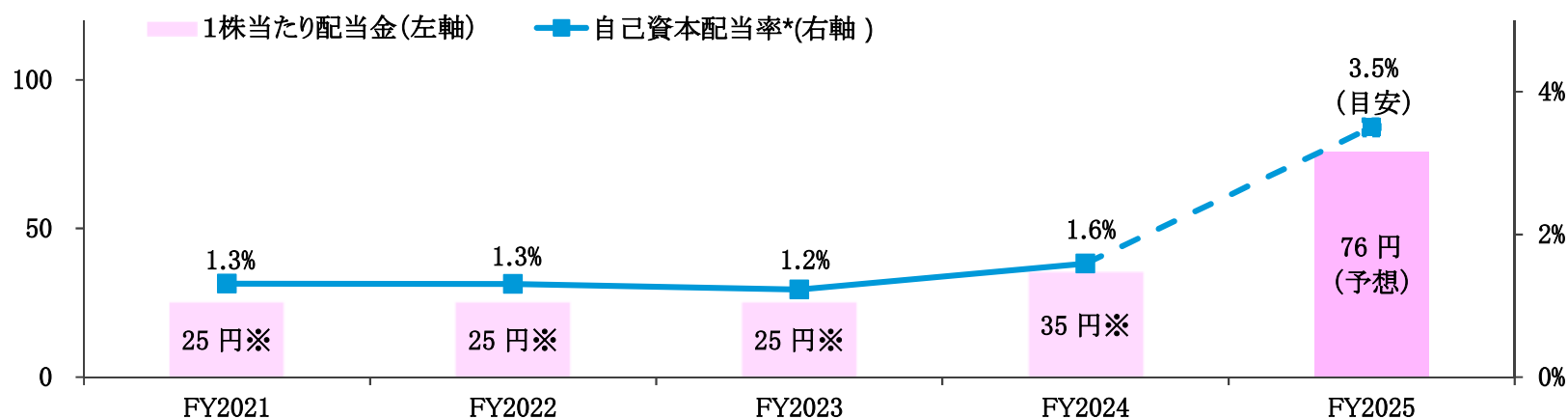
配当予想

● 2026年3月期の配当について

以下の方針に基づき* **1株あたり76円**（中間38円、期末38円）の見通し

*2025年4月1日付 普通株式1株につき4株の割合による株式分割実施後

- ・企業価値の向上と安定的な株主還元を実現するため、自己資本配当率（D O E）**3.5%**を目安とする
- ・中間、期末いずれも、期初に（前期末自己資本＋当期末予想自己資本）÷ 2 × 1.75% を目安に配当予想
- ・期初予想どおりの配当支払いを基本とし、業績、財務状況等の推移を勘案のうえ、
中間配当＋期末配当がD O E 3.5%を大きく下回ることのないよう配当を実施する



株式分割および株主優待の一部変更（拡充）について

● 株式分割

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有する普通株式を、2025年4月1日付で1株につき4株の割合をもって分割しました

● 株主優待の一部変更（拡充）

QUOカード（毎年3月31日および9月30日基準日）※2025年9月30日基準日より、次のとおり変更します。

保有株式数	優待品の内容
200株以上を継続して6か月以上保有（注1）	当社オリジナルQUOカード500円相当
400株以上を継続して6か月以上保有（注2）	当社オリジナルQUOカード1,000円相当
1,000株以上を継続して6か月以上保有（注3）	当社オリジナルQUOカード3,000円相当

（注1）「200株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に200株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

（注2）「400株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に400株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

（注3）「1,000株以上を継続して6か月以上保有」とは、各基準日（3月31日および9月30日）現在の株主名簿に1,000株以上の保有記録が同一株主番号で2回以上連続している場合をいいます。

※2025年9月30日基準日において継続保有要件の判定に用いる2025年3月31日の保有株式数については、2025年3月31日時点で株式分割が行われていたものと仮定として取り扱います。

カレンダー（毎年3月31日基準日）※2026年3月31日基準日より、次のとおり変更します。

保有株式数	優待品の内容
200株以上（希望される方）	当社オリジナルカレンダー

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っておりますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意下さい。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>